

令和2年6月

中期財政計画（一般財源ベース）

【令和元年度～令和6年度】

高砂市

中期財政計画(一般財源ベース) [令和2年6月]

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	16,731	16,433	16,280	16,339	16,394	16,291
地方譲与税等	2,424	2,750	2,843	2,841	2,841	2,843
地方交付税等	3,728	2,940	3,354	3,237	3,199	3,237
うち地方交付税	2,310	1,570	2,076	2,008	1,986	2,008
うち臨時財政対策債	1,418	1,370	1,278	1,229	1,213	1,229
その他財源	2,053	538	1,029	576	631	528
歳入計	24,936	22,661	23,506	22,993	23,065	22,899
人件費	5,358	5,975	6,033	5,908	5,874	5,810
公債費	2,806	2,953	3,109	3,224	6,362	3,171
うち三セク債	338	336	334	332	3,430	0
扶助費	2,774	2,743	2,778	2,815	2,852	2,890
繰出金	2,615	2,886	2,949	3,053	3,067	3,151
投資的経費	864	392	400	351	441	473
その他経費	10,519	9,322	9,017	8,247	7,893	7,796
歳出計	24,936	24,271	24,286	23,598	26,489	23,291
不用額見込(1.8%)	650	436	437	424	476	419
歳入歳出差引	650	△ 1,174	△ 343	△ 181	△ 2,948	27
基金取崩額	0	1,174	343	181	3,011	0
うち財政調整基金	0	1,174	343	181	0	0
うち減債基金	0	0	0	0	3,011	0
実質収支	650	0	0	0	63	27

基金残高	7,366	6,084	5,623	5,213	2,247	2,256
財政調整基金	3,708	2,534	2,191	2,010	2,073	2,100
減債基金	2,696	2,696	2,897	3,011	0	0
その他特目基金	962	854	535	192	174	156
標準財政規模	20,438	20,670	20,686	20,693	20,601	20,611
(財調+減債)/標財	31.3%	25.3%	24.6%	24.3%	10.1%	10.2%

市債残高	39,005	44,594	48,630	49,443	46,519	46,300
うち三セク債	4,340	4,030	3,720	3,410	0	0

【健全化判断比率】

実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	6.6	6.4	7.3	8.3	9.5	9.8
将来負担比率	72.7	93.5	113.8	122.0	126.5	131.6

中期財政計画（一般財源ベース）内訳 [令和2年6月]

歳入

(単位 百万円)

歳入区分	内訳	R1	伸率	R2	伸率	R3	伸率	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率	
市税	市民税・個人	4,509	0.04	4,492	△ 0.38	4,504	0.27	4,504	0.00	4,504	0.00	4,504	0.00	
	市民税・法人	1,642	17.96	1,335	△ 18.70	1,058	△ 20.75	1,058	0.00	1,058	0.00	1,058	0.00	
	軽自動車税	204	2.00	230	12.75	242	5.22	247	2.07	247	0.00	247	0.00	
	市たばこ税	570	2.89	560	△ 1.75	560	0.00	558	△ 0.36	556	△ 0.36	554	△ 0.36	
	固定資産税・土地	2,791	△ 0.82	2,796	0.18	2,785	△ 0.39	2,785	0.00	2,785	0.00	2,785	0.00	
	〃・家屋	2,705	2.19	2,750	1.66	2,661	△ 3.24	2,710	1.84	2,760	1.85	2,671	△ 3.22	
	〃・償却	2,839	2.42	2,798	△ 1.44	3,017	7.83	3,017	0.00	3,017	0.00	3,017	0.00	
	都市計画税 土地・家屋	1,300	0.15	1,314	1.08	1,300	△ 1.07	1,310	0.77	1,320	0.76	1,310	△ 0.76	
	国有資産等交付金	46	△ 6.12	43	△ 6.52	43	0.00	43	0.00	43	0.00	43	0.00	
	滞納分	125	△ 6.72	115	△ 8.00	110	△ 4.35	107	△ 2.73	104	△ 2.80	102	△ 1.92	
	計	16,731	2.22	16,433	△ 1.78	16,280	△ 0.93	16,339	0.36	16,394	0.34	16,291	△ 0.63	
	地方譲与税等	自動車重量譲与税	140	△ 2.78	154	10.00	154	0.00	154	0.00	154	0.00	154	0.00
		特別とん譲与税	3	△ 25.00	3	0.00	3	0.00	3	0.00	3	0.00	3	0.00
		地方揮発油譲与税	57	△ 3.39	54	△ 5.26	54	0.00	54	0.00	54	0.00	54	0.00
森林環境譲与税		4	皆増	7	75.00	7	0.00	9	28.57	9	0.00	11	22.22	
利子割交付金		20	△ 23.08	11	△ 45.00	11	0.00	11	0.00	11	0.00	11	0.00	
配当割交付金		84	9.09	79	△ 5.95	79	0.00	79	0.00	79	0.00	79	0.00	
株式等譲渡所得割交付金		71	16.39	48	△ 32.39	48	0.00	48	0.00	48	0.00	48	0.00	
法人事業税交付金				146	皆増	247	69.18	247	0.00	247	0.00	247	0.00	
地方消費税交付金		1,720	2.81	2,078	20.81	2,078	0.00	2,078	0.00	2,078	0.00	2,078	0.00	
自動車取得税交付金		45	△ 50.00											
環境性能割交付金		24	皆増	40	66.67	46	15.00	42	△ 8.70	42	0.00	42	0.00	
交通安全対策特別交付金		19	11.76	19	0.00	19	0.00	19	0.00	19	0.00	19	0.00	
地方特例交付金		237	172.41	111	△ 53.16	97	△ 12.61	97	0.00	97	0.00	97	0.00	
計		2,424	8.31	2,750	13.45	2,843	3.38	2,841	△ 0.07	2,841	0.00	2,843	0.07	
地方交付税等	特別地方交付税	330	4.10	310	△ 6.06	310	0.00	310	0.00	310	0.00	310	0.00	
	普通地方交付税	1,980	15.65	1,260	△ 36.36	1,766	40.16	1,698	△ 3.85	1,676	△ 1.30	1,698	1.31	
	減収補てん償	0		0		0		0		0		0		
	臨時財政対策債	1,418	△ 13.54	1,370	△ 3.39	1,278	△ 6.72	1,229	△ 3.83	1,213	△ 1.30	1,229	1.32	
計	3,728	1.61	2,940	△ 21.14	3,354	14.08	3,237	△ 3.49	3,199	△ 1.17	3,237	1.19		
その他財源	使用料・手数料	210	7.14	209	△ 0.48	209	0.00	209	0.00	209	0.00	209	0.00	
	財産収入(工業公園除く)	94	△ 41.61	41	△ 56.38	333	712.20	52	△ 84.38	54	3.85	41	△ 24.07	
	財産収入(工業公園)	887	864.13	55	△ 93.80	254	361.82	82	△ 67.72	135	64.63	45	△ 66.67	
	うち工業公園土地賃貸料	70	△ 23.91	55	△ 21.43	53	△ 3.64	51	△ 3.77	46	△ 9.80	45	△ 2.17	
	うち工業公園土地売却収入	817	皆増	0	△ 100.00	201	皆増	31	△ 84.58	89	187.10	0	△ 100.00	
	前年度繰越金	530	△ 14.10	0		0		0		0		0		
	諸収入・その他	332	90.80	233	△ 29.82	233	0.00	233	0.00	233	0.00	233	0.00	
計	2,053	65.56	538	△ 73.79	1,029	91.26	576	△ 44.02	631	9.55	528	△ 16.32		
歳入合計	24,936	6.05	22,661	△ 9.12	23,506	3.73	22,993	△ 2.18	23,065	0.31	22,899	△ 0.72		

中期財政計画（一般財源ベース）内訳 [令和2年6月]

歳出

(単位 百万円)

歳出区分	内訳	R1	伸率	R2	伸率	R3	伸率	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率
義務的経費	人件費	5,358	0.90	5,975	11.52	6,033	0.97	5,908	△ 2.07	5,874	△ 0.58	5,810	△ 1.09
	公債費	2,468	△ 1.71	2,617	6.04	2,775	6.04	2,892	4.22	2,932	1.38	3,171	8.15
	公債費(三セク債)	338	△ 0.59	336	△ 0.59	334	△ 0.60	332	△ 0.60	3,430	933.13	0	△ 100.00
	扶助費	2,774	9.04	2,743	△ 1.12	2,778	1.28	2,815	1.33	2,852	1.31	2,890	1.33
	計	10,938	2.18	11,671	6.70	11,920	2.13	11,947	0.23	15,088	26.29	11,871	△ 21.32
繰出金	国民健康保険事業	421	2.93	431	2.38	430	△ 0.23	430	0.00	429	△ 0.23	429	0.00
	後期高齢者医療事業	1,025	4.81	1,069	4.29	1,102	3.09	1,137	3.18	1,172	3.08	1,208	3.07
	介護保険事業	1,120	9.27	1,161	3.66	1,204	3.70	1,258	4.49	1,307	3.90	1,357	3.83
	広域ごみ処理事業	49	△ 2.00	225	359.18	213	△ 5.33	228	7.04	159	△ 30.26	157	△ 1.26
	計	2,615	6.21	2,886	10.36	2,949	2.18	3,053	3.53	3,067	0.46	3,151	2.74
投資的経費		864	28.76	392	△ 54.63	400	2.04	351	△ 12.25	441	25.64	473	7.26
その他経費	物件費	4,107	17.51	4,159	1.27	3,900	△ 6.23	3,242	△ 16.87	3,289	1.45	3,268	△ 0.64
	維持補修費	102	△ 25.00	97	△ 4.90	97	0.00	97	0.00	97	0.00	97	0.00
	補助費等(下水道事業、市民病院繰出金除く)	1,253	66.18	1,040	△ 17.00	799	△ 23.17	809	1.25	758	△ 6.30	765	0.92
	補助費等(下水道事業繰出金)	2,700	△ 2.98	2,695	△ 0.19	2,772	2.86	2,727	△ 1.62	2,586	△ 5.17	2,554	△ 1.24
	補助費等(市民病院繰出金)	987	△ 25.11	1,293	31.00	1,218	△ 5.80	1,228	0.82	1,133	△ 7.74	1,082	△ 4.50
	うち特別繰出金	440	△ 25.17	778	76.82	633	△ 18.64	635	0.32	585	△ 7.87	556	△ 4.96
	予備費	30	0.00	30	0.00	30	0.00	30	0.00	30	0.00	30	0.00
	積立金	1,340	112.03	8	△ 99.40	201	2,412.50	114	△ 43.28	0	△ 100.00	0	
	計	10,519	14.99	9,322	△ 11.38	9,017	△ 3.27	8,247	△ 8.54	7,893	△ 4.29	7,796	△ 1.23
	歳出合計	24,936	8.48	24,271	△ 2.67	24,286	0.06	23,598	△ 2.83	26,489	12.25	23,291	△ 12.07

中期財政計画の考え方（令和元年度～令和6年度）

（歳入）

1. 市税

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。

令和3年度以降は、過去の実績、景気の動向、税制改正や固定資産評価替え等を見込んだ額とする。

2. 地方譲与税等

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。

なお、法人事業税交付金については、令和3年度以降は法人事業税の交付率を見込んだ額とする。

3. 地方交付税等

（1）特別地方交付税

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。

令和3年度以降についても同額とする。

（2）普通地方交付税

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。

令和3年度以降については、市税、地方譲与税等の見込額や地方財政計画を考慮し、算定した額とする。

（3）臨時財政対策債

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。

令和3年度以降については、地方財政計画（基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額振替前）と基準財政収入額の差額を基礎として財政力に応じて算定）を考慮した額の借入を見込むものとする。

4. その他財源

（1）使用料・手数料

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。

令和3年度以降についても同額とする。

（2）財産収入

工業公園土地については、賃料を見込んだ額とする。また、売却については、土壌汚染補償費用の精査を見込んだ額とする。令和5年度の工業公園土地売却収入については、第三セクター等改革推進債の償還に充てるものとする。

5. 基金

財政調整基金取崩額、財政調整基金残高ともに互助会負担金返還金を控除した額とする。

工業公園土地売却収入については、減債基金に積み立てるものとする。（令和5年度は除く）ただし、令和5年度に全額取崩し第三セクター等改革推進債の償還に充てるものとする。

6. その他（歳入全般）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については見込んでいない。

(歳出)

1. 人件費

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は決算見込額（補正見込額含む）とする。令和3年度以降については、令和2年度当初予算額をベースに、職員数と職員構成の変動に基づいて算定する。
職員数については、定員適正化計画に基づいて算定する。

2. 公債費

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。
令和3年度以降については、予定事業に基づき公債費見込額を算定する。

3. 扶助費

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は6月補正後予算額とする。
令和3年度以降、こども医療費に係る経費は令和2年度と同額とし、生活保護費の伸率を0.8%、その他扶助費の伸率を2.4%と見込み算定する。
なお、児童手当については、令和6年度までは減額を見込んだ額とし、令和7年度以降は令和6年度と同額とする。

また、子ども・子育て支援に係る経費は、令和6年度までは増額を見込んだ額とし、令和7年度以降については、令和6年度と同額とする。

4. 繰出金

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は6月補正後予算額とする。
令和3年度以降については、各会計と調整した見込額とする。

5. その他経費

(1) 物件費

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は6月補正後予算額とする。
令和3年度以降については、教育ICT関連経費、市長・市議会議員選挙経費等を考慮し算定する。

(2) 維持補修費

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は6月補正後予算額とする。
令和3年度以降についても同額とする。

(3) 補助費等（下水道事業繰出金・市民病院繰出金除く）

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は6月補正後予算額とする。
令和3年度以降については、集会施設整備費補助事業、市長・市議会議員選挙経費、企業立地促進経費等を考慮して算定する。

(4) 補助費等（下水道事業繰出金）

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は当初予算額とする。令和3年度以降については、上下水道部と調整した見込額とする。

(5) 補助費等（市民病院繰出金）

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は決算見込額（補正見込額含む）とする。令和3年度以降については、病院事務局と調整した特別繰出金も考慮した見込額とする。

(6) 予備費

令和2年度については当初予算額とし、令和3年度以降についても同額とする。

(7) 積立金

令和元年度は決算見込額とし、令和2年度は決算見込額（補正見込額含む）とする。工業公園土地売却収入については、減債基金に積み立てるものとする。（令和5年度を除く）

6. その他（歳出全般）

令和元年度は不用額を決算見込（実質収支）の6億5千万円とする。

令和2年度～令和6年度 事業計画一覧

(単位:千円)

施策の分野	事業費	財源内訳		備考
		特定財源	一般財源	
参画と協働の推進	616,185	577,995	38,190	
コミュニティ活動の支援	616,185	577,995	38,190	健康文化部
市民の暮らしを支える福祉の充実	1,702,536	1,477,265	225,271	
子育て支援の充実	1,702,536	1,477,265	225,271	こども未来部
生涯学習社会づくり	160,325	123,700	36,625	
生涯学習の充実	127,600	99,900	27,700	教育部
生涯スポーツの推進	32,725	23,800	8,925	健康文化部
創造性豊かな芸術・文化の振興	37,446	17,354	20,092	
文化芸術の推進	37,446	17,354	20,092	教育部
総合的な安全体制づくり	7,327,215	6,964,229	362,986	
消防・救急体制の充実強化	368,716	339,149	29,567	消防本部
防災意識の高揚と防災設備の整備	6,958,499	6,625,080	333,419	企画総務部
快適な生活環境の充実	21,375,320	20,946,099	429,221	
快適で衛生的な生活環境の向上と施設の整備	21,375,320	20,946,099	429,221	生活環境部
安全で快適な都市基盤の整備	2,061,159	1,828,355	232,804	
快適な居住環境の整備	1,205,872	1,055,642	150,230	まちづくり部
安全で快適な道路・交通施設の整備	754,447	678,213	76,234	まちづくり部
緑豊かな憩いの場の整備	100,840	94,500	6,340	まちづくり部
効率的な執行体制の整備	5,666,968	5,371,312	295,656	
効果的・効率的な行政運営	5,666,968	5,371,312	295,656	企画総務部
投資事業計	38,947,154	37,306,309	1,640,845	

中期財政計画事業一覧（令和2年度～令和6年度）

（※印は、令和7年度以降も継続して事業を実施するもの。）

事業名		
映像配信事業	広域ごみ処理施設周辺整備事業(注1)	山電高砂駅南周辺整備事業
新庁舎建設事業	道路点検事業 ※	明姫南地区まちづくり推進事業 ※
防災対策事業(防災行政無線)	道路補修事業 ※	公園整備事業
公共施設包括管理事業	狭あい道路整備事業 ※	河川改良事業 ※
文化会館施設整備事業	今市・生石準幹線道路改良事業	農村地域防災減災事業※
文化保健センター施設整備事業	伊保・曾根準幹線道路等整備事業	消防車両整備事業 ※
体育施設整備事業	教育センター跡地整備事業	救急救助車両整備事業 ※
一次救急医療定点化整備事業	自転車道等整備事業	消防水利整備事業 ※
保育所建設事業 ※	橋りょう長寿命化事業 ※	防犯カメラ設置事業
私立保育所等施設整備費補助事業	橋りょう耐震化事業 ※	史跡石の宝殿及び竜山石採石遺跡整備事業 ※
ごみ収集車購入事業 ※	市営住宅整備事業	公民館空調整備事業
広域ごみ処理施設建設事業(注1)	JR曾根駅周辺整備事業 ※	情報教育推進事業

(注1) 広域ごみ処理事業特別会計で実施

新たに実施を検討する事業

（事業年度及び事業費は未定）

事業名		
見守りカメラ設置事業	都市公園等活性化事業	ICT推進事業

(参考)

令和2年6月

長期財政見通し（一般財源ベース）

【令和7年度～令和11年度】

高砂市

長期財政見通し(一般財源ベース) [令和2年6月]

(単位:百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11
市税	16,349	16,408	16,308	16,366	16,426
地方譲与税等	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
地方交付税等	3,265	3,195	3,151	3,084	2,965
うち地方交付税	2,024	1,983	1,958	1,919	1,850
うち臨時財政対策債	1,241	1,212	1,193	1,165	1,115
その他財源	818	1,050	494	494	494
歳入計	23,275	23,496	22,796	22,787	22,728
人件費	5,794	5,818	5,789	5,775	5,793
公債費	3,373	3,332	3,410	3,366	3,422
うち三セク債	0	0	0	0	0
扶助費	2,929	2,968	3,009	3,050	3,093
繰出金	3,236	3,321	3,405	3,503	3,597
投資的経費	403	387	403	403	426
その他経費	7,705	7,585	7,500	7,356	7,187
歳出計	23,440	23,411	23,516	23,453	23,518
不用額見込(1.8%)	421	421	423	422	423
歳入歳出差引	256	506	△ 297	△ 244	△ 367
基金取崩額	0	0	297	244	367
うち財政調整基金	0	0	297	244	367
うち減債基金	0	0	0	0	0
実質収支	256	506	0	0	0

基金残高	2,500	3,006	2,709	2,465	2,098
財政調整基金	2,356	2,862	2,565	2,321	1,954
減債基金	0	0	0	0	0
その他特目基金	144	144	144	144	144
標準財政規模	20,689	20,669	20,536	20,518	20,450
(財調+減債)/標財	11.4%	13.8%	12.5%	11.3%	9.6%

市債残高	45,305	44,350	43,140	41,931	40,500
うち三セク債	0	0	0	0	0

【健全化判断比率】

実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10.3	10.6	11.4	11.7	12.2
将来負担比率	133.1	132.6	135.6	137.8	139.2

長期財政見通しに係る主な事業一覧（令和7年度～令和11年度）

（継続事業）

事業名		
保育所建設事業	道路補修事業	河川改良事業
ごみ収集車購入事業	狭あい道路整備事業	農村地域防災減災事業
橋りょう長寿命化事業	JR曾根駅周辺整備事業	救急救助車両整備事業
橋りょう耐震化事業	明姫南地区まちづくり推進事業	消防用水利整備事業
道路点検事業	消防車両整備事業	史跡石の宝殿及び竜山石採石遺跡整備事業

（継続事業でないもの並びに事業年度及び事業費が未定で事業計画として確定していないもの）

事業名		
体育施設整備事業	米田61・64号線道路改良事業	公園整備事業
文化会館整備事業	北脇・牛谷準幹線歩道新設事業	子ども広場整備事業
文化保健センター整備事業	高砂・今津町周辺整備活用事業	播磨臨海地域道路事業
児童発達支援センター整備事業	自転車道等整備事業	連続立体交差推進事業
斎場整備事業	JR宝殿駅南駅前地区整備事業	水路・排水路改良事業
勤労者総合福祉センター整備事業	山電高砂駅南周辺整備事業	西分署新設事業
公園墓地等整備事業	道の駅事業	小学校・中学校空調整備事業
魚川橋歩道橋新設事業	農人町線街路整備事業	宝殿中学校特別教室棟改築工事
市営住宅整備事業	高須松村線街路整備事業	旧入江家住宅保存整備事業
曾根31号線道路改良事業	大塩曾根線街路整備事業	学校施設大規模改造事業